



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社  
コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鈴木 修  
(氏名) 豊田 泰輔  
TEL 053-440-2030  
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,608,217	5.6	106,934	34.7	122,502	30.5	45,174	56.2
22年3月期	2,469,063	△17.8	79,368	3.2	93,841	17.8	28,913	5.4

(注) 包括利益 23年3月期 24,643百万円 (△75.4%) 22年3月期 99,982百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.65	74.11	4.7	5.3	4.1
22年3月期	62.76	55.26	3.6	4.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,161百万円 22年3月期 692百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,224,344	1,106,999	43.6	1,728.41
22年3月期	2,381,314	1,089,757	40.0	1,708.16

(参考) 自己資本 23年3月期 969,577百万円 22年3月期 951,983百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	226,470	△87,379	△74,977	631,923
22年3月期	326,377	△282,286	103,445	583,456

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	6,075	19.1	0.8
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	7,293	16.1	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期(予想)配当金は未定です。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、公表させていただきます。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	561,047,304 株	22年3月期	557,387,304 株
23年3月期	81,657 株	22年3月期	73,245 株
23年3月期	560,126,602 株	22年3月期	460,679,117 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,409,205	9.5	27,886	132.3	32,025	165.2	10,834	52.9
22年3月期	1,286,633	△23.7	12,006	5.1	12,075	192.1	7,086	115.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.34	17.80
22年3月期	15.38	13.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	1,524,232		691,207		45.3	1,232.03		
22年3月期	1,625,023		673,803		41.5	1,208.88		

(参考) 自己資本 23年3月期 691,207百万円 22年3月期 673,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難です。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、公表させていただきます。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社が対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、依然として欧米では高い失業率が続くなど、引き続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の拡大などにより、景気は持ち直していましたが、東日本大震災の発生により、経済活動の停滞が懸念される状況となりました。

このような状況下、当期は、欧州、北米での売上高は前期を下回ったものの、アジアでの二輪車、四輪車の販売増加等により、連結売上高は2兆6,082億円と前期に比べ1,391億円(5.6%)の増加となりました。連結利益の面でも、為替影響などによる減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収し、営業利益は1,069億円と前期に比べ275億円(34.7%)の増加、経常利益は1,225億円と前期に比べ287億円(30.5%)の増加、当期純利益は452億円と前期に比べ163億円(56.2%)の増加となりました。

#### <セグメント別の業績>

##### (二輪車)

アジアでの売上高は増加しましたが、欧州、北米、及び国内での減少により、二輪車事業の売上高は2,577億円と前期に比べ52億円(2.0%)の減少となりました。損益面では、欧米向け大型二輪の販売低迷が続き、108億円の営業損失となりましたが、アジアでの業績改善等により営業損失は前期に比べて、103億円減少しました。

##### (四輪車)

国内は、エコカー購入補助金制度終了により、10月以降、市場が低迷しましたが、「スイフト」、「ソリオ」、「MRワゴン」等の新型車発売や営業力強化により拡販をはかりました。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、国内売上高は前期を下回りました。海外売上高は、インドやインドネシアなどアジアを中心とした新興国の販売増加により、前期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆3,230億円と前期に比べ1,390億円(6.4%)の増加となりました。営業利益についても1,085億円と前期に比べ179億円(19.8%)の増加となりました。

##### (特機等)

特機等事業の売上高は、欧州、北米、アジア、大洋州を中心に増加し、486億円と前期に比べ32億円(7.1%)の増加となりました。営業利益についても、67億円と前期に比べ14億円(26.2%)の増加となりました。

##### (金融)

金融事業の売上高は611億円と前期に比べ185億円(23.2%)の減少となり、営業利益は30億円と前期に比べ8億円(21.3%)の減少となりました。

## &lt;所在地別の業績&gt;

## (日本)

売上高は、東日本大震災の影響もありましたが、四輪車の欧州・アジア・中南米向け輸出等が増加し、1兆5,724億円と前期に比べ839億円(5.6%)の増加となりました。営業利益は、為替影響などによる減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収し、532億円と前期に比べ191億円(55.8%)の増加となりました。

## (欧州)

各国政府の自動車買い替え助成策終了の影響などにより、売上高は3,330億円と前期に比べ905億円(21.4%)の減少となりました。営業利益についても、4億円と前期に比べ42億円(91.1%)の減少となりました。

## (北米)

二輪車、四輪車の販売減少により、売上高は974億円と前期に比べ315億円(24.4%)の減少となりました。損益面については、22億円の営業損失となりましたが、諸経費の減等により、営業損失は前期に比べて94億円減少しました。

## (アジア)

インド、インドネシア、パキスタン、タイなど各国での二輪車、四輪車の販売が増加したことにより、売上高は9,486億円と前期に比べ1,680億円(21.5%)の増加となりました。営業利益については、469億円と前期に比べ93億円(16.5%)の減少となりました。

## (その他の地域)

大洋州、アフリカなどでの四輪車の販売増加により、売上高は752億円と前期に比べ78億円(11.4%)の増加となり、営業利益についても、37億円と前期に比べ25億円(200.0%)の増加となりました。

## ・次期の見通し

次期予想につきましては、東日本大震災の当社業績に与える影響を、現時点では合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。

今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は2兆2,243億円（前期末比1,570億円減）、また、負債の部は1兆1,173億円（前期末比1,742億円減）、純資産の部は1兆1,070億円（前期末比172億円増）となりました。

### ・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,265億円の増加（前期は3,264億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得や投資など874億円の資金を使用（前期は2,823億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,391億円のプラス（前期は441億円の資金増加）となりました。財務活動では借入金の返済などにより750億円の資金が減少（前期は1,034億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は6,319億円となり、前期末に比べ484億円増加しました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当期につきましては、円高の影響や3月の東日本大震災による操業停止の影響等がありましたが、あらゆる経費の徹底した削減などにより前期を上回る利益を計上することができました。

経営環境は引続き厳しい見通しではありますが、当期の年間配当金は、1株につき13円、期末配当金は1株につき7円とさせて頂きたいと存じます。なお、年間配当金は、前期より1株につき1円増配となります。

次期の配当金につきましては、経営環境及び業績の見通しが不透明なため、未定とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR情報)

<http://www.suzuki.co.jp/ir/library/financialaffairs/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR情報)

<http://www.suzuki.co.jp/ir/library/financialaffairs/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 会社が対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、リーマンショック以降の世界的な金融危機の影響、更なる円高の進行に加え、東日本大震災が発生するなど経営環境は大きく変わり、ますます厳しい状況となっています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、汗を流して、難局を乗り越ろう」、「大転換期を乗り越えるため、全てをやり直そう!」をスローガンに、全社一丸となって取組んでまいります。

具体的な取組みとしては、当社グループの重要経営課題の集約や懸案事項を討議する「経営企画委員会」を新設し、迅速な経営上の課題抽出・意思決定を図るための体制・組織の見直しを実施しました。また、従業員一人一人があらゆる経費を削減する「内なるコストダウン活動」により、売上高が減少しても利益の出る体制作りを引き続き進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、全国のスズキのお店で販売力とアフターサービス活動を強化し、お客様の満

足度向上を推進しております。そして1人でも多くのお客様から愛されるお店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、” Way of life !” をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。特にアジアなどでは自動車需要が増加しており、現地での生産能力の強化に努めてまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

当社は小型車の普及こそ環境問題へ貢献できるものと考えます。従いまして、国内外を問わず、小型車の燃費改善に注力することが最も重要と考えます。

当社はハイブリッドエンジン、直噴エンジンを搭載した軽自動車を市場投入した実績があり、インドではスイフトの約70%がディーゼルエンジン車です。

このような経験と実績をいかして、今後もレンジ・エクステンダーなどの電気自動車、ハイブリッド車、ディーゼルエンジン車、燃料電池車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,394	261,264
受取手形及び売掛金	248,565	204,603
有価証券	602,388	484,110
商品及び製品	172,322	163,083
仕掛品	19,380	22,078
原材料及び貯蔵品	44,492	46,725
繰延税金資産	97,657	86,398
その他	150,834	108,329
貸倒引当金	△3,698	△3,707
流動資産合計	1,479,336	1,372,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,164	116,436
機械装置及び運搬具（純額）	201,793	152,446
工具、器具及び備品（純額）	20,180	24,574
土地	180,538	184,205
建設仮勘定	34,174	46,060
有形固定資産合計	565,853	523,724
無形固定資産		
のれん	1,212	2,109
その他	1,611	2,671
無形固定資産合計	2,824	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	152,080	182,914
長期貸付金	35,363	16,407
繰延税金資産	101,277	81,222
その他	45,794	43,364
貸倒引当金	△1,002	△862
投資損失引当金	△214	△95
投資その他の資産合計	333,299	322,952
固定資産合計	901,977	851,458
資産合計	2,381,314	2,224,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,874	267,209
短期借入金	221,320	178,559
1年内返済予定の長期借入金	39,616	59,714
未払費用	121,136	139,129
未払法人税等	13,129	11,064
製品保証引当金	60,715	65,836
役員賞与引当金	215	239
その他	85,906	83,969
流動負債合計	933,915	805,723
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	136,104	96,333
繰延税金負債	3,299	305
退職給付引当金	39,337	37,122
役員退職慰労引当金	1,453	1,440
製造物賠償責任引当金	5,854	5,213
リサイクル引当金	1,257	1,251
その他	20,359	19,979
固定負債合計	357,641	311,621
負債合計	1,291,556	1,117,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	134,803	138,014
資本剰余金	141,153	144,364
利益剰余金	750,357	788,263
自己株式	△61	△78
株主資本合計	1,026,251	1,070,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,546	25,717
繰延ヘッジ損益	910	△614
為替換算調整勘定	△91,725	△126,089
その他の包括利益累計額合計	△74,268	△100,986
少数株主持分	137,774	137,422
純資産合計	1,089,757	1,106,999
負債純資産合計	2,381,314	2,224,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,469,063	2,608,217
売上原価	1,881,772	1,986,460
売上総利益	587,291	621,757
販売費及び一般管理費	507,923	514,822
営業利益	79,368	106,934
営業外収益		
受取利息	14,882	13,204
受取配当金	1,294	1,986
固定資産賃貸料	911	1,083
持分法による投資利益	692	4,161
為替差益	4,560	5,994
その他	11,453	11,504
営業外収益合計	33,796	37,935
営業外費用		
支払利息	8,276	5,091
有価証券評価損	19	5,356
貸与資産減価償却費	449	390
その他	10,577	11,527
営業外費用合計	19,323	22,366
経常利益	93,841	122,502
特別利益		
固定資産売却益	824	4,287
投資有価証券売却益	145	372
特別利益合計	969	4,660
特別損失		
固定資産売却損	790	461
投資有価証券売却損	1,520	2
減損損失	0	8,513
特別損失合計	2,311	8,976
税金等調整前当期純利益	92,499	118,186
法人税、住民税及び事業税	29,419	29,621
法人税等調整額	10,840	23,327
法人税等合計	40,260	52,949
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,237
少数株主利益	23,325	20,063
当期純利益	28,913	45,174

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,726
繰延ヘッジ損益	—	△1,420
為替換算調整勘定	—	△45,192
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,707
その他の包括利益合計	—	△40,593
包括利益	—	24,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,456
少数株主に係る包括利益	—	6,187

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	120,210	134,803
当期変動額		
新株の発行	14,592	3,211
当期変動額合計	14,592	3,211
当期末残高	134,803	138,014
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	138,142	141,153
当期変動額		
新株の発行	14,575	3,211
自己株式の処分	△19,348	△0
自己株式処分差損の振替	7,783	0
当期変動額合計	3,010	3,211
当期末残高	141,153	144,364
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	735,337	750,357
当期変動額		
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	28,913	45,174
自己株式処分差損の振替	△7,783	△0
連結範囲の変動	△459	—
当期変動額合計	15,019	37,906
当期末残高	750,357	788,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△241,878	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△17
自己株式の処分	241,835	0
当期変動額合計	241,816	△16
当期末残高	△61	△78
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	751,812	1,026,251
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	28,913	45,174
自己株式の取得	△19	△17
自己株式の処分	222,487	0
連結範囲の変動	△459	—
当期変動額合計	274,439	44,312
当期末残高	1,026,251	1,070,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,309	16,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,237	9,171
当期変動額合計	14,237	9,171
当期末残高	16,546	25,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△324	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,235	△1,525
当期変動額合計	1,235	△1,525
当期末残高	910	△614
為替換算調整勘定		
前期末残高	△114,364	△91,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,638	△34,364
当期変動額合計	22,638	△34,364
当期末残高	△91,725	△126,089
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△112,379	△74,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,110	△26,717
当期変動額合計	38,110	△26,717
当期末残高	△74,268	△100,986
少数株主持分		
前期末残高	103,482	137,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,291	△351
当期変動額合計	34,291	△351
当期末残高	137,774	137,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	742,915	1,089,757
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	28,913	45,174
自己株式の取得	△19	△17
自己株式の処分	222,487	0
連結範囲の変動	△459	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72,402	△27,069
当期変動額合計	346,841	17,242
当期末残高	1,089,757	1,106,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	92,499	118,186
減価償却費	141,846	138,368
減損損失	0	8,513
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,107	△2,114
受取利息及び受取配当金	△16,177	△15,190
支払利息	8,276	5,091
持分法による投資損益 (△は益)	△692	△4,161
有価証券評価損益 (△は益)	19	5,356
売上債権の増減額 (△は増加)	8,103	36,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,993	△7,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,859	△117,986
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,509	23,365
その他	10,348	62,280
小計	334,460	250,310
利息及び配当金の受取額	16,966	13,822
利息の支払額	△7,888	△5,012
法人税等の支払額	△17,161	△32,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,377	226,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,844	△88,169
定期預金の払戻による収入	74,606	49,791
有価証券の取得による支出	△464,632	△301,849
有価証券の売却による収入	313,030	386,687
有形固定資産の取得による支出	△129,131	△129,732
有形固定資産の売却による収入	6,361	6,823
投資有価証券の取得による支出	△17,508	△25,227
投資有価証券の売却による収入	9,210	1,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	—
出資金の払込による支出	△2,163	△431
貸付けによる支出	△40,770	△326
貸付金の回収による収入	15,533	16,331
その他	△616	△2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,286	△87,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△171,079	△57,077
長期借入れによる収入	78,489	24,616
長期借入金の返済による支出	△18,976	△38,158
株式の発行による収入	—	6,423
自己株式の取得による支出	△4	△17
自己株式の売却による収入	222,485	0
配当金の支払額	△5,645	△7,266
少数株主への配当金の支払額	△1,337	△3,480
その他	△485	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,445	△74,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,551	△15,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,088	48,466
現金及び現金同等物の期首残高	427,797	583,456
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,570	—
現金及び現金同等物の期末残高	583,456	631,923

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 138社 国内会社……………(株)スズキ自販近畿  
 スズキ精密工業(株) 他68社  
 在外会社……………アメリカン スズキ モーター社  
 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社  
 マジャーラ スズキ社  
 スズキ インドモーター社  
 マルチ スズキ インディア社  
 パック スズキ モーター社  
 他62社
- (b) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)……鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 38社 (うち持分法適用会社38社) ……重慶長安鈴木汽車有限公司 他37社

## ② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (新規) 1社……マルチ インシュランス ブローカー社  
 (除外) 1社……清算のため連結の範囲から除外
- (b) 持分法 (新規) 3社……イナジー オートモーティブ システムズ マニュファクチャリング インディア社  
 マネサール スティール プロセッシング インディア社  
 マルチ インシュランス ブローキング社

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (a) 連結子会社のうち31社は決算日が12月31日ですが、マジャーラ スズキ社他4社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の26社については、各社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (b) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成22年6月29日提出) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

① 有形固定資産の減価償却累計額	1,360,157百万円
② 保証債務残高	6,146百万円
③ 輸出手形割引高	86百万円
④ 担保資産及び担保付債務	
(a) 担保に供している資産	
有形固定資産	909百万円
その他の無形固定資産	189百万円
計	1,099百万円
(b) 担保付債務	
長期借入金	276百万円
その他の固定負債	767百万円
計	1,044百万円
⑤ 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。	
当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。	
コミットメント契約の総額	155,000百万円
借入実行残高	—
差引額	155,000百万円

## (連結損益計算書関係)

① 研究開発費の総額 104,079百万円

## ② 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。

市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業の有形固定資産について減損損失 6,762 百万円を計上しました。また、営業拠点における資産グループ等のうち、時価が帳簿価額に対して著しく下落した資産（土地）について減損損失 1,750 百万円を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	67,024百万円
少数株主に係る包括利益	32,958百万円
計	99,982百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,225百万円
繰延ヘッジ損益	1,239百万円
為替換算調整勘定	31,272百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,006百万円
計	47,743百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	557,387,304	3,660,000	—	561,047,304
自己株式				
普通株式(注)	73,245	8,634	222	81,657

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,634株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少222株は、単元未満株式の売り渡しによるものです。

## ② 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901百万円	7円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,366百万円	6円00銭	平成22年 9月30日	平成22年 11月30日

## (b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,927百万円	利益剰余金	7円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	261,264百万円
有価証券勘定	484,110百万円
計	745,374百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,122百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△67,328百万円
現金及び現金同等物	631,923百万円

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前期 (21.4.1~22.3.31)

(単位：百万円未満切捨て)

	二輪車	四輪車	特機等	金融	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	262,910	2,129,276	45,314	31,562	2,469,063	—	2,469,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	54,689	112	48,009	102,810	(102,810)	—
計	262,910	2,183,965	45,427	79,571	2,571,874	(102,810)	2,469,063
営業費用	283,967	2,093,356	40,120	75,755	2,493,200	(103,505)	2,389,695
営業利益又は営業損失(△)	△21,057	90,608	5,306	3,815	78,673	694	79,368
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	202,444	1,320,542	47,995	173,408	1,744,390	636,923	2,381,314
減価償却費	14,155	125,571	2,100	18	141,846	—	141,846
減損損失	—	0	—	—	0	—	0
資本的支出	12,279	106,819	1,143	1	120,244	—	120,244

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産 696,989 百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

## 【所在地別セグメント情報】

前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)

(単位：百万円未満切捨て)

	日 本	欧 州	北 米	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,115,963	415,890	127,136	742,631	67,440	2,469,063	—	2,469,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	372,500	7,590	1,744	37,996	0	419,832	(419,832)	—
計	1,488,463	423,481	128,881	780,628	67,441	2,888,895	(419,832)	2,469,063
営 業 費 用	1,454,336	418,913	140,524	724,461	66,219	2,804,456	(414,760)	2,389,695
営業利益又は営業損失(△)	34,126	4,567	△11,642	56,166	1,221	84,439	(5,071)	79,368
II 資 産	995,360	177,714	36,047	503,777	29,320	1,742,220	639,093	2,381,314

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2) 北 米 …… 米国、カナダ  
 (3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、パキスタン  
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア  
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産 696,989百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

## 【海外売上高】

前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)

(単位：百万円未満切捨て)

	欧 州	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	451,145	131,824	771,726	161,808	1,516,504
II 連 結 売 上 高					2,469,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	5.3%	31.3%	6.6%	61.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2) 北 米 …… 米国、カナダ  
 (3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、中国  
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,682	2,274,580	48,557	27,397	2,608,217	—	2,608,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,450	91	33,730	82,272	(82,272)	—
計	257,682	2,323,031	48,648	61,127	2,690,490	(82,272)	2,608,217
セグメント利益又は損失(△) (注)2	△10,814	108,529	6,696	3,001	107,412	(477)	106,934
セグメント資産	187,000	1,184,164	66,469	112,769	1,550,403	673,941	2,224,344
その他の項目							
減価償却費	10,079	126,763	1,508	17	138,368	—	138,368
のれんの償却額	267	76	26	—	370	—	370
持分法適用会社への投資額	7,382	33,495	732	—	41,610	—	41,610
減損損失	6,776	1,734	2	—	8,513	—	8,513
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,875	115,344	1,068	1	130,289	—	130,289

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

3 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産 716,218百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等です。

## 3. 地域に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
937,452	684,780	985,984	2,608,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
323,827	133,996	65,901	523,724

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(参考資料)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

## 【所在地別の業績】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,181,928	327,451	94,907	928,772	75,158	2,608,217	—	2,608,217
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	390,487	5,508	2,516	19,816	0	418,329	(418,329)	—
計	1,572,416	332,960	97,423	948,588	75,159	3,026,546	(418,329)	2,608,217
営業利益 又は営業損失(△)	53,163	408	△2,180	46,904	3,663	101,959	4,975	106,934

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米 …… 米国、カナダ

(3) アジア …… インド、インドネシア、パキスタン

(4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア

## (1株当たり情報)

前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
1株当たり純資産額	1,708円16銭	1株当たり純資産額	1,728円41銭
1株当たり当期純利益金額	62円76銭	1株当たり当期純利益金額	80円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円26銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	74円11銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前 期 (22. 3. 31現在)	当 期 (23. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,089,757	1,106,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	137,774 (137,774)	137,422 (137,422)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	951,983	969,577
普通株式の発行済株式数 (千株)	557,387	561,047
普通株式の自己株式数 (千株)	73	81
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	557,314	560,965

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	28,913	45,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,913	45,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	460,679	560,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円) (うち社債管理手数料 (税額相当額控除後))	21 (21)	18 (18)
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	62,916 (49,229) (13,687)	49,651 (49,651) —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結売上高の内訳)

(単位:数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (21.4.1~22.3.31)		当期 (22.4.1~23.3.31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
		二 輪 車	国内	81	25,987	75	23,317
海外	1,180		236,922	1,259	234,364	78	△ 2,557
欧州	94		70,659	78	54,849	△ 16	△ 15,809
北米	52		40,277	28	25,099	△ 23	△ 15,177
アジア	919		88,064	1,065	109,104	145	21,039
その他	114		37,920	86	45,311	△ 27	7,390
計	1,261		262,910	1,334	257,682	72	△ 5,227
四 輪 車	国内	712	876,654	720	868,901	7	△ 7,752
	海外	1,542	1,252,621	1,858	1,405,678	316	153,057
	欧州	284	370,585	265	330,088	△ 19	△ 40,496
	北米	39	82,216	31	63,594	△ 7	△ 18,621
	アジア	1,115	680,360	1,433	859,412	317	179,051
	その他	101	119,458	128	152,583	26	33,124
	計	2,254	2,129,276	2,579	2,274,580	324	145,304
特 機 等	国内	—	18,394	—	17,922	—	△ 471
	海外	—	26,920	—	30,634	—	3,714
	欧州	—	9,861	—	10,175	—	314
	北米	—	9,330	—	10,273	—	942
	アジア	—	3,300	—	4,531	—	1,231
	その他	—	4,428	—	5,653	—	1,225
	計	—	45,314	—	48,557	—	3,242
小 計	国内		921,036		910,142		△ 10,894
	海外		1,516,464		1,670,678		154,213
	欧州		451,105		395,113		△ 55,992
	北米		131,824		98,967		△ 32,856
	アジア		771,726		973,048		201,322
	その他		161,808		203,548		41,740
	計		2,437,501		2,580,820		143,319
金融	—	31,562	—	27,397	—	△ 4,165	
合計		2,469,063		2,608,217		139,154	

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,717	132,540
受取手形	710	733
売掛金	155,488	124,558
有価証券	454,760	389,670
商品及び製品	46,828	29,208
仕掛品	12,228	15,929
原材料及び貯蔵品	8,313	8,476
前払費用	789	575
繰延税金資産	69,068	66,773
短期貸付金	16,373	14,564
関係会社短期貸付金	9,740	9,329
未収入金	31,929	32,554
その他	36,261	2,560
貸倒引当金	△2,555	△8,510
流動資産合計	899,655	818,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,718	57,007
構築物（純額）	12,842	12,639
機械及び装置（純額）	43,849	29,297
車両運搬具（純額）	324	893
工具、器具及び備品（純額）	10,740	7,824
土地	85,117	86,047
建設仮勘定	8,776	7,174
有形固定資産合計	226,369	200,884
無形固定資産		
施設利用権	33	28
無形固定資産合計	33	28
投資その他の資産		
投資有価証券	134,540	164,987
関係会社株式	195,345	211,949
出資金	108	1
関係会社出資金	39,416	36,134
長期貸付金	32,680	15,348
関係会社長期貸付金	4,447	2,311
長期前払費用	34	376
繰延税金資産	94,789	72,752
その他	14,493	14,488
貸倒引当金	△15	△9
投資損失引当金	△16,877	△13,987
投資その他の資産合計	498,964	504,354
固定資産合計	725,367	705,267
資産合計	1,625,023	1,524,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,948	234,974
短期借入金	163,564	151,787
1年内返済予定の長期借入金	18,680	24,043
リース債務	19	13
未払金	13,426	10,686
未払費用	61,997	79,424
未払法人税等	520	765
前受金	5,796	5,091
預り金	43,483	55,185
製品保証引当金	30,891	37,656
役員賞与引当金	165	190
その他	874	1,397
流動負債合計	691,367	601,215
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	77,078	52,046
退職給付引当金	13,768	10,903
役員退職慰労引当金	1,410	1,410
製造物賠償責任引当金	5,854	5,213
リサイクル引当金	1,257	1,251
資産除去債務	—	373
長期預り保証金	10,506	10,635
固定負債合計	259,851	231,809
負債合計	951,219	833,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	134,803	138,014
資本剰余金		
資本準備金	141,153	144,364
資本剰余金合計	141,153	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金	600	—
配当準備積立金	1,200	—
特別償却準備金	226	99
固定資産圧縮積立金	2,276	4,708
別途積立金	367,350	360,000
繰越利益剰余金	862	11,273
利益剰余金合計	380,784	384,351
自己株式	△19	△35
株主資本合計	656,721	666,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,219	25,354
繰延ヘッジ損益	862	841
評価・換算差額等合計	17,082	24,512
純資産合計	673,803	691,207
負債純資産合計	1,625,023	1,524,232

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,286,633	1,409,205
売上原価		
製品期首たな卸高	54,317	42,525
当期製品製造原価	1,028,821	1,091,145
合計	1,083,139	1,133,671
他勘定振替高	6,753	4,544
製品期末たな卸高	42,525	24,731
売上原価合計	1,033,860	1,104,394
売上総利益	252,773	304,810
販売費及び一般管理費		
販売費	146,469	185,498
一般管理費	94,296	91,425
販売費及び一般管理費合計	240,766	276,924
営業利益	12,006	27,886
営業外収益		
受取利息	2,262	2,104
有価証券利息	971	661
受取配当金	3,536	6,048
貸倒引当金戻入額	—	6
固定資産賃貸料	2,435	2,615
為替差益	4,479	3,705
雑収入	4,742	2,653
営業外収益合計	18,426	17,795
営業外費用		
支払利息	3,945	2,041
貸与資産減価償却費	1,202	1,369
貸倒引当金繰入額	13	—
投資損失引当金繰入額	7,090	930
有価証券評価損	2	5,291
雑支出	6,103	4,023
営業外費用合計	18,357	13,656
経常利益	12,075	32,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	3,475
投資有価証券売却益	4,843	2,567
特別利益合計	4,848	6,042
特別損失		
固定資産売却損	6	3
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	7,377
特別損失合計	7	7,381
税引前当期純利益	16,917	30,687
法人税、住民税及び事業税	47	422
法人税等調整額	9,784	19,430
法人税等合計	9,831	19,852
当期純利益	7,086	10,834

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	120,210	134,803
当期変動額		
新株の発行	14,592	3,211
当期変動額合計	14,592	3,211
当期末残高	134,803	138,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	126,577	141,153
当期変動額		
新株の発行	14,575	3,211
当期変動額合計	14,575	3,211
当期末残高	141,153	144,364
その他資本剰余金		
前期末残高	11,564	—
当期変動額		
自己株式の処分	△19,348	△0
自己株式処分差損の振替	7,783	0
当期変動額合計	△11,564	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	138,142	141,153
当期変動額		
新株の発行	14,575	3,211
自己株式の処分	△19,348	△0
自己株式処分差損の振替	7,783	0
当期変動額合計	3,010	3,211
当期末残高	141,153	144,364
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	△600
当期変動額合計	—	△600
当期末残高	600	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△1,200
当期変動額合計	—	△1,200
当期末残高	1,200	—
特別償却準備金		
前期末残高	477	226
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	6
特別償却準備金の取崩	△251	△132
当期変動額合計	△251	△126
当期末残高	226	99
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,586	2,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,511
固定資産圧縮積立金の取崩	△310	△78
当期変動額合計	△310	2,432
当期末残高	2,276	4,708
別途積立金		
前期末残高	367,350	367,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△7,350
当期変動額合計	—	△7,350
当期末残高	367,350	360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,649	862
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	600
配当準備積立金の取崩	—	1,200
特別償却準備金の積立	—	△6
特別償却準備金の取崩	251	132
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,511
固定資産圧縮積立金の取崩	310	78
別途積立金の取崩	—	7,350
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式処分差損の振替	△7,783	△0
当期変動額合計	△5,786	10,410
当期末残高	862	11,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	387,132	380,784
当期変動額		
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式処分差損の振替	△7,783	△0
当期変動額合計	△6,348	3,566
当期末残高	380,784	384,351
自己株式		
前期末残高	△241,849	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△17
自己株式の処分	241,835	0
当期変動額合計	241,830	△16
当期末残高	△19	△35
株主資本合計		
前期末残高	403,635	656,721
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式の取得	△4	△17
自己株式の処分	222,487	0
当期変動額合計	253,085	9,973
当期末残高	656,721	666,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	738	16,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,481	9,134
当期変動額合計	15,481	9,134
当期末残高	16,219	25,354
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,060	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△1,704
当期変動額合計	△198	△1,704
当期末残高	862	△841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,798	17,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,283	7,430
当期変動額合計	15,283	7,430
当期末残高	17,082	24,512
純資産合計		
前期末残高	405,434	673,803
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式の取得	△4	△17
自己株式の処分	222,487	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,283	7,430
当期変動額合計	268,368	17,403
当期末残高	673,803	691,207

(単独売上高の内訳)

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (21.4.1~22.3.31)		当期 (22.4.1~23.3.31)		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二 輪 車	国内	70	11,467	73	12,604	3	1,136	
	輸出 (海外生産用部品)(注)	132	92,578	137	97,331	5	4,753	
	計	—	(12,083)	—	(11,989)	—	(△94)	
計		202	104,045	210	109,936	8	5,890	
四 輪 車	国内	軽自動車	682	600,048	673	609,978	△8	9,930
		小型・普通車	65	71,062	70	79,857	4	8,794
	計		748	671,111	744	689,836	△3	18,724
	輸出 (海外生産用部品)(注)		215	373,089	268	471,360	53	98,270
	計		—	(137,413)	—	(172,519)	—	(35,106)
計		963	1,044,201	1,012	1,161,196	49	116,995	
特機		—	21,260	—	26,652	—	5,392	
部品等		—	117,126	—	111,420	—	△5,706	
合 計	国内	/	750,729	/	774,241	/	23,512	
	輸出	/	535,904	/	634,963	/	99,059	
	計	/	1,286,633	/	1,409,205	/	122,571	

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。